

南房総市行財政改革方針2018

令和4年度取組状況報告書

令和5年10月

南房総市

—目次—

はじめに	・ ・ ・	P1
(1) 【基本方針1】 健全な財政運営	・ ・ ・	P2
①デジタル行政移行による公共サービスの合理化と見直し		
②公共施設の適正配置		
③歳入（収入）確保の取組		
(2) 【基本方針2】 職員数の適正化	・ ・ ・	P8
(3) 【基本方針3】 民間活力の活用	・ ・ ・	P9
①市民と行政の協働		
②民間委託の推進		
(4) 財政運営に関する数値目標に対する現況と分析	・ ・ ・	P12

はじめに

本市は、平成 18 年度の旧町村合併による新市制施行以来、「南房総市行政改革推進計画」および「南房総市財政健全化計画」を策定し、市民にやさしい行政サービスの実現、また合併特例措置が終了する令和 3 年度以降における健全な財政の確立、持続可能な財政基盤づくりの構築を目指して、行財政改革を積極的に進めてきました。

合併に伴い、これまで本市では地方交付税の加算措置（合併算定替：令和 2 年度は約 1 億 8 千万円の加算）を受けていましたが、平成 28 年度からの段階的な縮減を経て、令和 3 年度からは一本算定へと移行しました。また、合併特例債の発行は令和 7 年度までで、この間が施設再編などに集中投資できる期限であると考えられます。

一方、地方公共団体が担うべき住民福祉の業務は、年々多岐多様となってきました。少子高齢化が進んでいる本市においては、将来的に人口減少等による自主財源の減少が見込まれており、限られた財源を最大限に活用して、今後も地域住民に対して提供する行政サービスの質を充実させていかなければなりません。

このような状況の中で行財政改革を一体的に進めていくため、平成 30 年度に「南房総市行財政改革方針 2018」（以下、「行財政改革方針」という。）を策定しました。計画期間を平成 30 年度から令和 7 年度までの 8 年間と定め、「持続可能な行財政運営」をテーマとして、引き続き効率的で効果的な市民にやさしい行政サービスの実現に向けた取り組みを着実に進めていきます。

本報告書では、行財政改革方針の基本方針に沿って、令和 4 年度における行政改革に関する取組事例を報告するとともに、目標数値と決算状況等を比較しながら分析・検証を行い、目標値に対する進捗状況を確認することにより、今後の行財政運営に活かすこととします。

（１）【基本方針１】健全な財政運営

①デジタル行政移行による公共サービスの合理化と見直し

・マイナンバーカードの普及促進

行政サービスのオンライン化にあたって重要なマイナンバーカードの普及を促進するため、本庁・朝夷行政センターの２か所にマイナポイント取得支援窓口を設置し、ご自身でマイナポイントの手続きができない市民の方を対象に、マイナポイント申し込みの支援を行いました。市民のマイナンバーカード交付率は令和５年３月末時点で73.2%（全国の交付率は67.0%）となり、今後は更なる普及促進と同時に、マイナンバーカード取得者の利便性向上に取り組んでいくこととなります。

・引越しワンストップサービス開始

令和５年２月６日から、市外の市区町村（国外を除く）へ引越しするときの手続き（転出届）について、マイナポータル（※）を通じたオンラインでの届出が可能になりました。このサービスを利用する場合、転出にあたり市窓口への来庁が原則不要となりました。また、市内の住所から市内の別住所へ転居される方は転居予約をすることができるようになりました。

※マイナポータル…政府が運営するオンラインサービスで、子育てや介護をはじめとする行政サービスの検索やオンライン申請ができたり、行政からのお知らせを受取ることができる自分専用サイトのこと。

・市民向けスマートフォン講座開催

館山市と合同でスマートフォン講座を開催しました。参加者は、スマートフォンの画面操作の仕方やカメラ機能などを学習しました。その他、富山地域づくり協議会「ふらっと」においてスマホ教室を開催しました。令和５年度以降も、これらの高齢者等のデジタル活用に対する不安解消に向けた施策を実施する予定です。

・ハザードマップのウェブ化

市ホームページからウェブ版ハザードマップを閲覧できるようにしました。これにより最新情報をスマホなどから簡単に知ることができるようになりました。また、縮尺変更によりエリアの詳細情報が表示できたり、住所検索により素早く最寄りの避難所を調べることができるなど、「紙」にはないウェブ版ならではの機能により利便性が向上しています。

- ・**農業委員会でタブレット端末導入**

農業委員会で業務の効率化を目的にタブレット端末を導入しました。タブレット端末を市で購入し、委員に貸与することで、会議資料のペーパーレス化など事務コストの軽減が期待できます。また、タブレット端末のGPS機能を活用することで、現地調査の際、調査すべき農地を正確に把握できるため、効率的に農地を回ることができるようになります。

- ・**テレワーク推進実証実験に参加**

地方公共団体情報システム機構が行う「自治体テレワーク推進実証実験」に公募し、令和5年度からの本運用に向けた準備を行いました。この実験により、将来テレワークを導入する際の課題を発見することが目的です。

②公共施設の適正配置【重点目標】

町村合併により市内に多くあった公共施設について、そのまま保有し続けた場合、平成 27 年から 40 年間で約 1,656 億円、年平均で約 41 億円のコストがかかる試算となっていました。

このことを受け、平成 27 年に「南房総市公共施設等総合管理計画」を策定し、将来の財政負担の軽減及び公共施設の適正配置の観点から、学校施設等の統合や公共施設の計画的な更新・改修、集約化、解体撤去を進めてきました。

平成 29 年度の行財政改革方針 2018 策定時から現在までの建物延べ床面積の推移及び公共施設に関する令和 4 年度の主な取組状況は以下のとおりです。

・建物延べ床面積の推移

(単位：㎡)

H30. 3. 31 (平成29年度末)	H31. 3. 31 (平成30年度末)	R2. 3. 31 (令和元年度末)	R3. 3. 31 (令和2年度末)	R4. 3. 31 (令和3年度末)	R5. 3. 31 (令和4年度末)	(目標) R8. 3. 31 (令和7年度末)
212, 225	208, 125	214, 883	207, 645	207, 506	203, 923	204, 673

(決算書 財産に関する調書より)

・公共施設に関する令和4年度の主な取組状況

(単位：㎡)

施設名	R3年度末時点 延べ床面積 (C)	R4年度末時点 延べ床面積 (D)	比較 (D-C)
旧富浦幼稚園	892	0	▲ 892
旧稲都公民館	354	0	▲ 354
旧北三原幼稚園	334	0	▲ 334
和田最終処分場水処理施設	284	0	▲ 284
消防団第 6 支団第 5 分団詰所	73	0	▲ 73
旧嶺南中学校和田校舎用務員宿舎等	45	0	▲ 45
三芳学童保育所	0	277	+ 277
消防団第 1 支団第 2 分団詰所	0	89	+ 89
八束防災倉庫	0	40	+ 40

・施設の大規模改修によるライフサイクルコスト（※）の低減

老朽化した施設について、計画的な修繕を行うことにより、長寿命化を図るとともに、維持管理コスト等の低減が期待できます。

令和４年度は、丸山分庁舎・公民館の大規模改修工事に着手しました。令和５年度までを工期として、延命化のための改修とあわせて、防災拠点としての機能を強化するための耐震補強工事を行います。また、学校施設については、千倉中学校の校舎改修をはじめ、各小中学校の施設整備を実施しました。その他、観光施設である道の駅富楽里とみやま及び三芳村鄙の里の大規模改修を行っており、三芳保健福祉センター大規模改修が令和４年度に完了しました。

※ライフサイクルコスト…建設から解体に至るまでの総費用（生涯費用）。

・廃園・廃校となった学校施設の解体・再整備

学校の統廃合により廃園・廃校となった学校施設について、令和４年度は、旧富浦幼稚園、旧北三原幼稚園等の解体撤去を実施しました。また、旧南三原小学校等跡地及び旧平群小学校等跡地については、地域住民交流の場として活用するため公園整備を実施し、レクリエーションの場の創設や子育て支援の充実、地域福祉の充実を図ります。

・学童保育所の新設

学童保育の運営に必要な施設が確保できないことから、新たに三芳学童保育所を建設しました。子育て・教育環境の充実は、総合計画（後期基本計画）の重点プロジェクトとなっており、公共施設保有総量の抑制・圧縮を進める一方、必要な施設の新設も積極的に行っていきます。

③歳入（収入）確保の取組

平成 29 年度の行財政改革方針 2018 策定時から現在までの各項目における推移は以下のとおりです。

			平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	令和元年度 (C)	令和2年度 (D)	令和3年度 (E)	令和4年度 (F)	対前年度比較 令和4年度末時点 (F-E)
市税	現年度課税分	収入率	98.4 %	98.3 %	98.2 %	98.3 %	98.6 %	98.7 %	0.1 %
		収入額	3,964,762 千円	3,964,557 千円	3,904,934 千円	3,919,645 千円	3,849,076 千円	4,033,600 千円	184,524 千円
	滞納繰越分	収入率	12.9 %	15.2 %	13.8 %	16.2 %	19.0 %	15.8 %	▲ 3.2 %
		収入額	51,535 千円	58,054 千円	49,889 千円	55,496 千円	56,328 千円	38,878 千円	▲ 17,450 千円
	市税合計	収入率	90.7 %	91.1 %	91.2 %	91.9 %	93.0 %	94.0 %	1.0 %
		収入額	4,016,297 千円	4,022,611 千円	3,954,823 千円	3,975,141 千円	3,905,404 千円	4,072,478 千円	167,074 千円
ふるさと納税制度の推進		寄附額	295,346 千円	355,398 千円	715,032 千円	460,195 千円	385,768 千円	450,890 千円	65,122 千円
未利用公有財産等の処分		収入額	234,514 千円	4,043 千円	23,706 千円	12,554 千円	9,654 千円	15,806 千円	6,152 千円
基金の運用		運用益	432,397 千円	72,200 千円	71,222 千円	70,895 千円	67,733 千円	116,872 千円	49,139 千円
地方交付税	普通交付税	収入額	9,531,215 千円	9,091,263 千円	8,871,294 千円	8,824,214 千円	9,317,043 千円	9,274,575 千円	▲ 42,468 千円
	特別交付税	収入額	816,369 千円	783,128 千円	1,366,719 千円	764,670 千円	784,251 千円	836,352 千円	52,101 千円
	地方交付税合計	収入額	10,347,584 千円	9,874,391 千円	10,238,013 千円	9,588,884 千円	10,101,294 千円	10,110,927 千円	9,633 千円

・市税等収入率の向上

市では、納税者負担の軽減を図ることを目的に、口座振替による納税を推進しているほか、キャッシュカードを活用した口座振替手続きや LINE Pay 機能を利用した納付を可能とする等の取り組みを進めています。

市税の収入率について、平成 29 年度時点からの推移を見てみると、緩やかな上昇傾向にあります。また、市税の収入額は、個人住民税では新型コロナウイルス感染症対策に係る中小企業等給付事業による所得増により増加しており、また固定資産税でも同感染症対策による中小事業者等事業用家屋の軽減措置終了により増加となり、全体では約 1 億 6,700 万円の増となりました。

・ふるさと納税制度の推進

令和 4 年度の寄附額は、4 億 5,089 万円となり、前年度比で 6,512 万 2 千円の増となりました。各地方自治体との競争が進むなか、返礼品や寄附金の使途の周知を行うとともに、協力事業者数及び特産品目数を増やすことで寄附額は増加傾向にあります。また、企業版ふるさと納税についても、総合加工施設建設事業に対し、多くの企業に賛同いただき、寄附の申出が増加しています。

・未利用公有財産等の活用・処分

インターネット官公庁オークションにより、未利用になっている公用車等について売却処分を行いました。また、土地については、富浦地区の遊休地の売却が 4 件あり、1,151 万円の収入となりました。

なお、平成 29 年度については、旧丸幼稚園・小学校跡地の売却及び富浦町大津の土地の売却があったことにより、収入額が多くなっています。

・基金の運用

基金については、金融機関等にて定期預金として運用しているほか、地方債及び政府保証債にて運用を行い、利子分を運用益として積み立てています。令和 4 年度の運用益は合計で 1 億 1,687 万 2 千円、前年度に対し +4,913 万 9 千円となりましたが、主な要因としては、債券売却益によるものとなっています。

近年の債券市場は利率の変動が大きく、投資のタイミングの見極めが難しい状況下にあります。引き続き、市場の動向に注視しつつ、効果的な資金運用に努めていきます。

なお、平成 29 年度については、「元気なまちづくり基金」にかかる債券売却益 3 億 6,406 万円があったため金額が多くなっています。

・地方交付税の推移

地方交付税のうち、普通交付税については、「はじめに」で述べたように、令和 3 年度から合併算定替えによる加算措置がなくなりました。令和 4 年度の交付額は 92 億 7,457 万 5 千円と前年度比 4,246 万 8 千円の減となりました。

特別交付税については、普通交付税では算定されない特別の財政需要に対して措置されるものであり、それぞれの年の状況に応じて変動があります。令和 4 年度は概ね例年と同水準の交付となり、前年度比で 5,210 万 1 千円の増額となりました。

（２）【基本方針２】職員数の適正化

・職員の設定員適正化【重点目標】

市では、第６期設定員管理計画において、持続可能な行財政運営を行っていくために、事務事業の抜本的な見直しを計画的に行うとともに合理的で最適な職員配置を図り、職員の適正な設定員管理に取り組んでいくこととしています。また、令和５年度からは定年延長制度が導入され、今後１０年をかけて定年を６５歳に引き上げるため定年退職者は２年に１度しか生じないことから柔軟な設定員管理が求められています。

令和５年４月１日現在の取り組み状況は以下のとおりです。

(単位：人)

職種	計画策定時 基準とする 職員数 (R3.4.1) A	前年度 職員数 (R4.4.1) B	現状の 職員数 (R5.4.1) C	計画目標 職員数 (R10.4.1) D	比較		
					計画策定時 ≒ 現状 (C-A)	前年度 ≒ 現状 (C-B)	計画目標値 ≒ 現状 (C-D)
一般行政職	383	378	391	392	+ 8	+ 13	▲ 1
保育士・幼稚園教諭	72	69	71	70	▲ 1	+ 2	+ 1
技能労務職	18	18	17	12	▲ 1	▲ 1	+ 5
病院医療職	33	33	33	33	± 0	± 0	± 0
計	506	498	512	507	+ 6	+ 14	+ 5

令和５年４月１日時点の職員数は合計５１２人で、前年度より１４人の増加となりました。これは、令和４年４月１日採用において、若年人口の先細りと民間企業との人材競争による労働市場のひっ迫等の影響から計画どおりに採用ができなかったことによる人員不足に対応するため、採用数を大幅に増やしたことが主な要因です。

なお、業務量の増加や退職者の補充等に対応するための採用も積極的に行っており、保育所では入所児童数が増加したため保育士の増員を行いました。

（３）【基本方針３】民間活力の活用

①市民と行政の協働（市政情報の発信、多様な主体との連携）

・旧嶺南中学校和田校舎施設利活用事業

旧嶺南中学校和田校舎施設を活用して地域の活性化を図るため、公募型プロポーザル方式により、地域との関わりや雇用創出、事業の継続性等を総合的に審査し、社会福祉法人太陽会を優先交渉権者として選定しました。

・災害時の支援協定を締結

災害発生時に避難所が不足した際、臨時避難所として施設の一部を借り受ける「災害時等における施設等の提供に関する協定」を合同会社WORLDと結びました。

また、一般社団法人南房総市観光協会と「災害時における宿泊施設等の提供に関する協定」を結び、災害発生時の応援職員等の宿泊先を円滑に確保するための仕組みを構築し、受け入れ準備の充実強化を図りました。

・市政懇談会の開催

市政懇談会は、市長をはじめとする市の執行部が市政の現状を説明するとともに、市政運営について市民の皆さんと意見交換を行う場です。令和４年度の開催は、新型コロナウイルス感染防止対策として、オンラインで開催しました。

・予算説明資料「ことしの予算」の発行、財政状況の公表

当初予算の説明資料として、広報誌「ことしの予算」を作成し、市内全戸に配布しました。市の財政に関する情報を分かりやすく市民の皆さんに伝えるため、当初予算の概要や主要事業の紹介、財政運営の今後の見通し等を掲載しました。

また、半期ごとの財政状況を取りまとめ、告示するとともに市ホームページにて公表しました。

今後も市の財政状況等への理解と共感を得られるよう、市民の皆さんにとって分かりやすい情報の提供に努めます。

・地域づくり協議会交付金

協働のまちづくりの核である地域づくり協議会が行う地域での課題解決の活動に加え、地域内の各種団体との連携・協力を図り、市民と行政による地域運営を推進するため、市内６つの協議会に対し助成を行いました（助成合計額：390万４千円）。

・市民活動応援事業

市民の自主的で多様なまちづくり活動を応援する「市民提案型まちづくりチャレンジ事業」を推進し、継続・持続可能な活動となるよう支援を行いました。令和４年度は、「チャレンジコース（上限 30 万円）」で 9 団体の提案事業に対し補助金を交付しました（補助金合計額：261 万 8 千円）。

・自主防災組織への補助金（市民の行政参加への環境づくり）

行政区を基盤とした自主防災組織に対し補助金を交付することで、地域防災の強化を図るとともに、行政参加への協力を推進しました。令和４年度は、自主防災組織 23 団体に対し、合計 244 万 4 千円の補助金を交付しました。

・大学との協働による地域活性化

市では、大学生と大学教員が地域の住民や NPO、企業、行政とともに地域の課題解決または地域づくりに取り組み、地域の活性化及び地域の人材育成につなげる域学協働の取り組みを継続的に行っています。令和４年度の主な取り組みは以下のとおりです。

○千葉工業大学

プロジェクト名	主な取組内容
人材育成支援プロジェクト	科学・工学分野のオープン講座やワークショップを通じて、子供たちに対して理系教育の動機付けを行い、一般の方に対して生涯学習の機会を広げる活動を行った。
持続可能な集落創造プロジェクト	地域が望む将来像に合わせた持続可能な集落を形成するための支援として、大井区をモデル地区に、防災訓練等への ICT 活用や地域の古文書・古地図を調査し、歴史的価値を考察する活動等を行った。

○千葉大学

プロジェクト名	主な取組内容
資源再発見・利活用プロジェクト	万祝型紙のデジタルデータを活用したサコッシュ及びクリアファイルを作成し、道の駅とみうら枇杷倶楽部で販売を行った。また、成人式（「はたちの集い」）の記念品としてクリアファイルを製作、配布した。

②民間委託の推進（アウトソーシングの推進、官民連携事業等）

・広域ごみ処理施設の整備

君津地域４市（木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市）、南房総市、鴨川市及び鋸南町の６市１町で連携して行うごみ処理広域化事業は、PPP/PFI 事業として実施していきます。

PFI 事業（Private-Finance-Initiative：民間資金等活用事業）とは、民間の資金や経営手法等を活用し、公共施設等の設計・建設から維持管理・運営を行う手法です。従来の公共事業は、公共施設等の整備にあたって、国・地方公共団体が設計、建設及び運営等について個別に民間事業者へ発注をして整備する手法が採用されていました。PFI 事業では、それらをまとめて行う際の具体的手法にかかる提案や資金調達方法及び事業実施について、すべて民間事業者自身に行わせることが特徴です。事業全体の効率的なリスク管理や事業コストの削減が期待でき、広域での取り組みにより、安房地域のみで取り組む場合に比べて費用負担の削減についても期待できます。PFI 事業での取り組みは、本事業が南房総市において初めての取り組みとなります。

関係市町で構成する協議会のもとで、令和２年度には優先交渉権者（日鉄エンジニアリング株式会社グループ）により設立された「株式会社上総安房クリーンシステム」と事業契約を締結しました。令和５年度から建設工事を開始し、令和９年度からの供用開始を目標として準備を進めています。

（４）財政運営に関する数値目標に対する現況と分析【重点目標】

表：直近５カ年の各指標の推移

（単位：％、億円）

年度 指標	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	（目標） 令和7年度
経常収支比率	91.1	93.7	90.4	93.0	94.6	96.0%未満
健全化判断比率						
実質公債費比率	7.8	7.9	8.1	8.8	8.9	10.0%未満
将来負担比率	－	－	－	－	－	－
市債残高	254	244	250	241	222	235億円未満

① 経常収支比率

経常収支比率は、財政の硬直化の度合いを示す指標で、毎年度経常的な歳入となる市税や地方交付税等の経常一般財源が、人件費や公債費、扶助費等の経常的な経費に充当される割合を示します。

令和４年度決算における本市の状況は、物件費等の経常的な経費が増加したことにより、昨年度比で1.6ポイントの増となりました。

② 健全化判断比率

・実質公債費比率

その年度の公債費等（借金の返済等）に充てられた一般財源の額が、標準財政規模に対してどのくらいの割合を占めるかをみる指標です。なお、普通交付税の対象となり基準財政需要額に算入される公債費等については、分母（標準財政規模）からも分子（公債費等）からも控除されます。

令和４年度決算における本市の状況は、令和３年度に発行した地方債の償還開始分が加わったことなどにより、昨年度比で0.1ポイントの増となりました。

- ・将来負担比率

年度末の借金残高等、将来への負担となる金額がその年度の標準財政規模の何倍程度あるかをみる指標です。実質公債費比率同様、その年度の普通交付税の対象となる公債費等については分母（標準財政規模）から控除され、将来的に対象となると見込まれる公債費等については分子（将来の負担見込み額）から控除されます。

本市においては、平成 24 年度から実質的負担なしの状況であり、令和 4 年度決算時においても、基金を中心とした充当可能財源が将来負担額を上回りましたので、引き続き実質的負担なしとなりました。

③ 市債残高

各年度末時点での決算における地方債の残高です。

令和 4 年度末時点においては、元金償還額が借入額を上回ることにより減少し、目標値に近づく結果となりました。

なお、令和 4 年度における臨時財政対策債の発行可能限度額は、1 億 5,540 万 7 千円と算定されましたが、発行を見送っています。